

平成22年3月期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

(単位：百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	前同比	平成23年3月期 通期予算
売上高	4,222	3,083	△27.0%	3,397
売上総利益	1,840	1,171	△36.4%	1,365
(売上総利益率)	(43.6%)	(38.0%)	△5.6pt	(40.2%)
(販売管理費率)	(41.8%)	(39.2%)	△2.6pt	(37.6%)
営業利益	73	△38	—	88
(営業利益率)	(1.8%)	—	—	(2.6%)
経常利益	77	△33	—	87
当期純利益	20	△224	—	67

地域別売上高 連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	前同比	平成23年3月期 通期予算
国内	2,463	1,825	△25.9%	2,003
北米	807	551	△31.7%	600
アジア・オセアニア	652	513	△21.2%	624
欧州	300	193	△35.7%	168
計	4,222	3,083	△27.0%	3,397

注) 上記区分に属する主な国

- ・北米：アメリカ、カナダ
- ・アジア・オセアニア：中華人民共和国、オーストラリア
- ・欧州：イギリス

研究開発費・設備投資

(単位：百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	前同比	平成23年3月期 通期予算
研究開発費	361	242	△32.8%	258
設備投資額	150	30	△79.8%	66
減価償却実施額	145	126	△12.6%	105

その他

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	前同比	平成23年3月期 通期予算
為替レート(1US\$)	100.58円(平均)	92.86円(平均)	—	90.00円(期末)
為替レート(1£)	174.16円(平均)	148.30円(平均)	—	135.00円(期末)
従業員数(期末)	179名	156名	△12.8%	—
臨時従業員数(平均)	90名	78名	△13.3%	—

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が 27.0%の減収、損益面では営業利益 38 百万円、経常利益 33 百万円、当期純利益は後述する繰延税金資産の取崩しもあり、224 百万円の各々損失となりました。詳細につきましては決算短信資料を合わせてご参照ください。

① 売上高について

前年同期比 27.0%の減収

その大きな要因として、一昨年秋以降のリーマンショックによる世界同時不況からの完全な脱却には至らない経済状況の中、エコカー減税等の効果からハイブリッド車、低公害車の販売が増加するなど明るいニュースがあったものの、カーアフターマーケットにおきましては対象車種が限定的であるため用品需要には偏りが見られました。合わせて、不況の2番底への警戒感や所得環境の低迷などによる生活防衛意識の一層の強まりなどから個人消費は低迷し、さらには、特にアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、これまで経験したことがないほど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社におきましては、需要の期待されるアジア等の海外の諸地域に対する販売活動に引き続き傾注いたしました。国内では、各種の販売施策の実施と合わせて、環境対応車向け専用製品を市場投入するとともに、店舗におけるイベント展開や雑誌媒体を集めての試乗会を開催するなど、市場の活性化に注力いたしました。しかしながら、競争激化の中で価格訴求が困難な場面が多くなり、前述のとおりユーザーの極度の消費緊縮傾向の煽りもあって極めて厳しい販売環境となりました。米国販売子会社では東海岸の営業拠点におけるアフターサービスの強化をおこない、中国国内におけるラリー競技の最高峰とも言えるCRC（China Rally Championship）では、当社製品を装着する当社のサポートチームが優秀な成績を収めるなど、販売活動において重要な要素でもあるブランド訴求力の向上に向けた取り組みを推進してまいりました。アジア・オセアニア地域においては折からの景気低迷の影響を受けて特に低価格品へ需要が偏る傾向が見られました。世界的な景気の低迷は新興地域にも影を落としており、市場の停滞感が否めない中、安価な競合品の台頭もあって販売環境は厳しいものとなりました。また期初において比較的堅調に推移した東ヨーロッパなどの一部の地域においても、年央以降はその勢いにも陰りが見られ、欧州地域全体が低調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前期と比較して 27.0%と大幅な減収となりました。

② 売上総利益率について

前年同期比 5.6 ポイントの減少

前述の売上高の低下と合わせて、一部のキャンペーン等での特別価格販売や、特に当期においては生産調整により工場稼働率が低下したことなどが要因となっております。

③ 営業利益について

販売管理費の面では、一部営業所の閉鎖や一時帰休措置などを始め、徹底した各種経費の節減や固定費圧縮などの収益改善策を断行し、また生産体制の改革なども鋭意推進してまいりました。しかしながら、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少が販売管理費を補うまでには及ばず、当期においては営業損失となりました。

④ 為替の影響

当期における為替の影響としては、為替差損 24 百万円を営業外費用に計上しております。

④ その他

当社は税効果会計に係る会計基準に従い繰延税金資産を計上しておりますが、当期末において課税所得が得られないことから繰延税金資産を取崩すこととし、連結において 156 百万円、個別において 99 百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

【注意事項】

本資料は発表済の決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

お問合せ先

株式会社テイン 管理課（IR担当）

TEL 045（810）5511